

高等院校商贸日语系列教材

日本商务

现代日本企业是如何经营的

日文版

【日】三和 元 主编

南开大学出版社

高等院校商贸日语系列教材

日 本 商 务

(日文版)

——现代日本企业是如何经营的？

【日】三和 元 主编

南开大学出版社

天 津

图书在版编目(CIP)数据

日本商务(日文版):现代日本企业是如何经营的? / (日)
三和元主编. —天津:南开大学出版社, 2006. 10
(高等院校商贸日语系列教材)
ISBN 7-310-02611-X

I. 日... II. 三... III. 企业管理—研究—日本—
高等学校—教材—日文 IV. F279.313.3

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2006)第 114153 号

版权所有 侵权必究

南开大学出版社出版发行

出版人:肖占鹏

地址:天津市南开区卫津路 94 号 邮政编码:300071

营销部电话:(022)23508339 23500755

营销部传真:(022)23508542 邮购部电话:(022)23502200

*

天津市蓟县宏图印务有限公司印刷

全国各地新华书店经销

*

2006 年 10 月第 1 版 2006 年 10 月第 1 次印刷

880×1230 毫米 32 开本 9.5 印张 271 千字

定价:16.00 元

如遇图书印装质量问题,请与本社营销部联系调换,电话:(022)23507125

编委会成员名单

顾问

李 维安

南开大学商学院院长·教授(博导) 商学博士(庆应义塾大学)
经济学博士(南开大学)

杨 栋梁

南开大学日本研究院院长·教授(博导) 历史学博士(南开大学)

原 朗

东京大学名誉教授·东京国际大学经济学部教授

三和 良一

青山学院大学名誉教授·南开大学客座教授·原北京日本学研究中心派遣教授

主编

三和 元

南开大学滨海学院专任讲师

编著

张 玉来 [第三章-3, 5 第四章-1]

南开大学日本研究院专任讲师 历史学博士(南开大学)

云 大津 [第三章-12, 14 第四章-7]

海南大学社会科学研究中心副研究员 经济学博士(青山学院大学)

田付 茉莉子 [第三章-10 第四章-5, 6]

青山学院大学经济学部教授

上田 章 [第二章-2, 3, 4, 5, 6 第三章-8, 9 第四章-4]

日本コムシス法務部長 前中央三井信託銀行調査役

杉山 裕 [第二章-8 第三章-6 第四章-3]

一桥大学大学院经济学研究科

三和 元 [序章 第一章—1, 2, 3, 4 第二章—1, 7 第三章
1, 2, 4, 7, 13 第四章—2, 8 终章]

南开大学滨海学院专任讲师

監修のことば

中国と日本の経済関係が、年々進展を続ける時代を迎えて、両国の国民、とくに若者たちが、相互理解を深めることは、ますます重要になってきている。この時に、日本商務を解説した教科書が、中日研究者の協力によって編集されたことは、まことに時宜を得たものであり、われわれ監修者としても慶賀に堪えない。

企業の歴史、企業と法、企業の経営、ケース・スタディの4編を軸とした構成は、日本的経営などと呼ばれる特徴を持つ日本の企業と企業環境を理解するために、適切なものである。

監修に際しては、特に、内容が最新の状況を記述するものであるか否かに注意を払った。

21世紀に入ってから、日本では、大きく変化する経済環境に対応するために、まず、企業にかかわる法体系の大きな改正が実施された。これまで商法で規定された会社に関する条項は、独立した会社法として、2006年から施行された。これにともなって、企業形態の区分が大きく変化した。コーポレート・ガバナンスの仕組みも新しくなった。また、新会社法の施行とともに会社計算規則も改正され、財務諸表に関しても変更が加えられた。あるいは、企業などの破産や再生に関しても新しい法制が施行されている。

現実の企業に目を向けても、金融機関の再編成、公企業の民営化をはじめとして、事業基盤の強化のための企業合併など、日本の企業は、大きな変容を遂げつつある。一時は日本企業の競争力の源泉と見なされていた日本的経営についても、雇用形態や賃金形態に関して、これ

までのあり方を改変する試みが加えられつつある。

いろいろな面で、日本企業とその環境は、大きな変革期にある。監修者は、本書が、この変容を、いわばリアルタイムで記述していることを確認した。もちろん、今後もこの変容は続くであろうが、経済法・会社法の面からは、しばらくの間は、本書に記述された新法制が、日本の企業の法規範として機能するであろう。

監修者としても、最新の日本商務を簡明に記述した本書は、日本の経済と企業について学ぶ中国学生諸君に有益であると確信し、本書が中国と日本の相互理解に資することを期待するものである。

2006年7月

南開大学商学院長	李 維安
南開大学日本研究院長	楊 棟梁
東京大学名誉教授	原 朗
青山学院大学名誉教授	三和 良一

责编序言

中国和日本的经济关系正迎来一个持续发展的时代，加深两国国民特别是年轻一代之间的相互理解日益重要。中日两国研究人员因时而宜地共同编写了这部介绍日本商务的教材，藉此谨表庆贺之意。

日本的企业和企业环境的特征可以概括为“日本式经营”，本书以企业的历史、企业与法、企业的经营、案例分析四编为主轴，这种结构安排有助于对该知识点的理解。

我们还特别留意了本书涉及的内容是否为最新的。

进入 21 世纪以来，为应对新的经济环境，日本对与企业相关的法律体系进行了较大的修改。以往商法中有关企业的相关条款自 2006 年起作为独立的企业法开始施行。与此同时，企业形态的区分正在发生变化，公司治理结构也在更新。另外，伴随着新企业法的施行，企业计算规则也进行了修改，财务诸表也有变化，对企业的破产和重组也出台了相关新法规。

我们再把目光转向现实中的企业，金融机构的重组、公有企业的民营化、旨在强化事业基础的企业合并、日本企业正在经历着一个个重大的转变。曾一度被奉为日本企业竞争力之源的“日本式经营”，也正在对其雇用形态和薪金形态展开新的探索。

日本企业及其环境在多方面正处于一个变革期。我们确信本书即时地记载了这些变化。当然，这些变化今后还会继续下去。但从经济法和企业法角度来看，本书中介绍的新法规必将在一段时期内发挥出相应的法律法规作用。

本书对最新的日本商务进行了简明的记述，我们相信它一定会对那

些学习日本经济及企业的中国学生们提供颇多帮助，同时我们也期待着本书能有益于促进中日两国的相互理解。

2006 年 7 月

南开大学商学院院长	李 维安
南开大学日本研究院院长	杨 栋梁
东京大学名誉教授	原 朗
青山学院大学名誉教授	三和 良一

はじめに

本書は、中国において経済や経営と日本語を同時に勉強している学生を念頭に置きながら、経済や経営を専門とする学生にも使用できるように編集した教科書である。これまでに日本経済や日本経営について書かれた著作や翻訳書は数多く存在するが、日本と中国の経済・経営を専門とする研究者が、中国の学生むけに執筆した日本商務の教科書は本書が初めてではないだろうか。そのため、翻訳書では説明不足になりがちな部分を補いつつ、最新の日本企業の姿とそれを取りまく法的経済的環境を、分かり易く解説した日本商務の教科書になっていると自負している。

企業の法的環境を扱った第二章「企業と法」は、第三章「企業の経営」で扱う内容、たとえば株式会社の仕組みを、法的に理解しておくために設けた章であるが、法律特有の用語を多く含んでいるので、やや分かりにくい部分かもしれない。学習に際しては、第一章「企業の歴史」から第三章「企業の経営」、第四章「ケース・スタディ」へと進んで、そのあとで第二章「企業と法」を読んで理解を深めるという方法をとっても良い。

本書は、分かり易い日本語で書かれているが、経済・経営関係の専門用語を用いているため、学生にとってやや難解な部分があるといえよう。そのため、本書の中国語版を同じく南開大学出版社から『現代日本企業論』という題で出版する。日本語を学んでいる学生は、日本語で本書を読んだ後、中国語版を読み、理解をより深めてもらいたいと考えている。両国語版を読むことによって、経済・経営用語を理解

するだけではなく、日本語と中国語の翻訳能力も養ってもらいたいと思っている。

読者の皆さんが、日本経済・経営について理解する手助けができれば、われわれ執筆者にとってこのうえない喜びである。

2006年7月

執筆者を代表して

三和 元

前 言

本书主要面向同时学习经济、经营和日语的学生，此外专攻经济及经营的学生亦可使用该教材。迄今，有关日本经济和日本经营的著作和译作颇多，但由日中两国经济及经营方面的研究人员共同执笔为中国学生编写的日本商务教材，本书尚属首部。本书针对以往相关译作中说明不充分的内容加以补充，并且将日本企业的最新情况及其法制环境予以简明扼要地解说。

本书使用日语出版，考虑到其中涉及诸多经济和经营方面的专业用语可能成为学生理解的难点。为此，南开大学出版社同时以《现代日本企业论》为题出版发行本书的中文版本。谨希望学习日语的同学在阅读日语版本之后，再读中文版本以加深对知识的理解。亦希望通过阅读日中两种版本，不仅局限于经济和经营用语的学习，同时培养日语和中文的互译能力。

若本书能对各位读者在学习和理解日本经济经营方面有所裨益，则为幸甚。

2006年7月

执笔人代表 三和 元

目 录

監修のことば
はじめに

序章 日本の経営とは？／1

日本の経営の評価／1 日本の経営—会社主義—／2
日本の経営—日本の生産方式—／5 競争と協調—政府
の規制政策—／7 本書の課題／8

第一章 企業の歴史／9

1、経済と企業／9

経済の歴史／9 近代的企業の特徴／12 日本における
企業の歴史／15

2、近代企業の歩み／17

個人企業から会社企業へ／17 株式会社の発達／19
日本における会社の誕生／20

3、現代の企業の特徴／22

大企業の時代／22 独占と独占形態／24 所有と経
営の分離／25 日本の大企業／27

4、企業の国際化／28

国際化の進展／28 多国籍企業／29 外資導入の問
題点／30 日本の外資導入と資本輸出／31

第二章 企業と法／35

1、近代社会における契約／35

近代の契約／35 契約の主体と対象／36 契約履行
の保証／37 日本民法の特徴／38

2、商取引／40

日本民法の構成 /40 物権と債権 /42 売買・消費貸
借・賃貸借 /44 雇用・請負・委任 /46 担保 /47

3、手形と小切手 /48

信用の授受 /48 約束手形と為替手形 /49 手形と
当座勘定 /50 小切手 /51 手形割引 /53 手形交
換所 /54

4、企業形態 /55

新しい会社法 /55 個人企業と組合 /56 持分会社
と社員 /57 合名会社 /59 合資会社 /60 合同会
社 /61 特例有限会社 /62 会社の組織変更 /62

5、株式会社 /63

株式会社とは /63 株式会社の設立 /64 資本金と
株式 /66 株式会社の機関 /67 役員などの損害賠
償責任 /71

6、企業の破産と再生 /72

企業の倒産 /72 破産法 /74 民事再生法 /78 会社更
生法 /80

7、独占禁止法と知的財産権法 /83

市場経済のルール /83 独占禁止法 /84 知的財産
権 /88 工業所有権法 /89 著作権法 /90 不正競
争防止法 /91

8、労働法 /91

近代法と労働法 /92 日本の労働法体系 /94 労働
基準法と労働組合法 /95 社会保険制度 /97 日本
における労働法の今後の課題 /98

第三章 企業の経営 /101

1、経営戦略 /101

企業経営の諸側面 /101 経営戦略の型 短期的利潤
最大化と長期的利潤安定化 /103 企業の利潤 損益分
岐点 /105 規模の利益と範囲の利益 /106 企業の

合併・買収 M&A /108

2、意思決定と執行機構 /109

株主と取締役・執行役 /109 労使協議制 /111 ラインとスタッフ /111 集権化と分権化 /112 企業統治 コーポレート・ガバナンス /114

3、技術革新 /116

イノベーションとは /116 商品のライフ・サイクル /117 近代日本の技術革新 /118 戦後日本の技術革新 /120 現代の技術革新 /122 21世紀の技術革新 /123

4、投資と資金調達 /123

投資と資金 /123 研究開発投資 /124 設備投資 /125 資金調達 (自己資金と外部資金) /125 直接金融 (株式・普通社債・新株予約権付社債) /126 間接金融 /127 日本企業と金融機関 /128 事業の拡大 /129 合併・買収-M&A /130

5、生産・品質管理 /132

生産の管理 /132 製品の設計 /133 製品の生産システム /133 部品の調達システム /136 日本の生産管理の特徴 /136 製品の品質管理 /137 TQC から TQM へ /138 ISO /138

6、人事労務管理 /139

人事労務管理と生産システム /139 日本的生産システム /139 日本企業における人事労務管理 /141 日本的生産システムと人事労務管理の関係 /144

7、マーケティング /146

マーケティングとは /146 市場調査 (マーケットリサーチ) /146 販売促進活動 (セールス・プロモーション) /147 広告宣伝活動 /148 在庫管理 /150

8、経理と財務 /152

企業会計 /152 会計と簿記 /152 複式簿記 /153
仕訳 /154 仕訳の具体例 /155 計算書類 /156 損
益計算書 /156 貸借対照表 /158 株主資本等変動
計算書 /161 連結決算 /161 財務分析 /162 会計
監査 /164

9、企業の法務と社会的責任 /164

企業の法務 /164 社会的責任と企業価値 /165 社
会的責任の内容 /166 雇用への対応 /166 消費者
への対応 /167 環境への対応 /167 社会貢献 /
168 コンプライアンス (法令遵守) /169 ディス
クロージャー (情報開示) とアカウンタビリティ (説明
責任) /169 知的財産管理 /170

10、商業の経営 /170

近代的商業のルーツ /170 近代化・大量生産の発達と
商社の発展 /171 流通革命と大規模小売業の発展 /
173 ニーズの多様化と業態の多様化 /175

11、金融業の経営 /177

金融業 /177 日本の銀行 /179 都市銀行と地方銀
行 /179 新たな形態の銀行 /180 信託銀行 /181
協同組織金融業 /181 政府関係金融機関 /182 貸
金業など /183 証券業 /184 商品先物取引業・商品
投資業 /185 保険業 /185

12、運輸・通信・情報産業の経営 /186

運輸業 /186 海運業 /187 鉄道業と自動車運送業
/188 宅配便 /189 航空運輸業 /189 通信業 /
190 郵便 /191 電信・電話 /191 情報産業 /192
インターネット関連産業 /193

13、中小企業の経営 /194

大企業と中小企業 /194 中小企業の事業分野 /196
中小企業問題と中小企業政策 /197 零細企業問題 /

14、公企業の経営／201

公企業／201 工業化初期の公企業／202 資本主義
確立期の公企業／203 戦時期の公企業／204 戦後
の公企業／205 公企業の民営化／206

第四章 ケース・スタディ／209

1、トヨタ自動車／209

トヨタ発展の軌跡／209 トヨタ生産方式／211 サ
プライヤー・システム／213 日本のサプライヤー・シ
ステムのメリット／215

2、ソニー／216

ソニーの歴史／216 世界が認めた東通工／217
「SONY」誕生／218 世界への本格進出／219 新製品
の開発／219 経営多角化／220 創業者とソニー／
221

3、新日本製鉄／222

官営八幡製鉄所の操業と日本製鉄の発足／222 日本
製鉄の分割と八幡製鉄・富士製鉄の発足／223 企業間
競争の激化と新日本製鉄の発足／223 石油危機以降
の新日本製鉄／225 21世紀初頭の日本の鉄鋼産業と
新日本製鉄／226 日本経済における新日本製鉄の位
置づけ／226

4、三菱東京UFJ銀行／227

東京三菱銀行（東京銀行・三菱銀行・東京三菱銀行の誕
生）／228 UFJ銀行（三和銀行・東海銀行・UFJ銀行
の誕生）／231 三菱東京UFJ銀行（東京三菱銀行
とUFJ銀行の合併・巨大銀行合併の理由）／232

5、三井物産／233

旧三井物産の歴史／234 三井物産の設立と成長／
236 資源・エネルギーの安定供給／237 機械と情報